

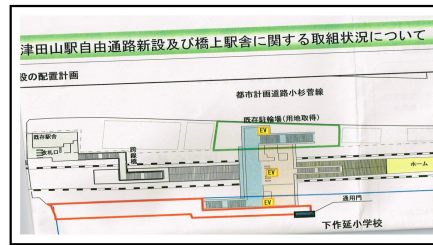
# このまちとともに



## 津田山駅 自由通路の新設と駅舎の 橋上化予算が議決 (6月議会)



着工を待つJR南武線、津田山駅



6月16日の市議会本会議において、津田山駅の線路をまたぐ自由通路の新設と橋上駅舎化の予算が議決。同日、川崎市とJR東日本との間で、工事の施工に

工事の工程	平成28年6月16日から平成32年3月31日	
自由通路	工事延長55m、有効幅員（通路部）4m（階段部）2, 3~2, 68m 付帯施設：エレベーター2基	
橋上駅舎	付帯施設：エレベーター1基、多機能トイレ	
工事の費用及び負担		
総額	川崎市負担	JR東日本負担
22億441万1千円	19億9,441万7千円	2億999万4千円

関する協定が締結されました。

### 下作延交差点の安全対策

平成29年度実施にむけ取り組むと答弁（6月議会一般質問）

下作延交差点（地図）は、昨年も車と歩行者や自転車との衝突事故が3件起きており、石田議員は早急な安全対策を求めました。

建設緑政局長は「変則7差路と複雑で大きく、見通しが悪いことや信号表示の時間が短いことから、交差点内を通過する車両の速度が速くなることが事故の原因と考えられる」と答え、「これまで、交通管理者と現地調査を実施し、『事故多発地点』に位置づけるとともに、今後の対策内容を確認したところ」

◆安全対策と実施時期は「停止線や横断歩道の位置の変更、信号機移設等により、交差点をコンパクト化することで通過する車両の速度抑制を図り、歩行者の安全対策を推進してまいりたい。交通管理者と協議を進め、平成29年度の実施に向け取り組む」と答弁。石田議員は可能な限り早期実施を

要望しました。

### 大山踏切の安全・渋滞対策について

（「」内は建設緑政局長答弁）

3月の市主催の都市計画道路溝ノ口線の事業計画説明会において、住民から、沿道からの利便性の確保、駅へのアクセス性などの意見・要望が寄せられました。意見要望に対する市の対応について

### かすみ堤を防災の位置づけを上げて保全を！

かすみ堤は江戸時代中期に築かれ、治水の歴史を語る土木遺産と言われています。地域のみならずの強い要望を受けて、高津区市議会議員懇談会は、毎年度「地域の憩いの場であり、防災上の観点からも貴重な緑の空間であることから、保全について要望」しています。石田議員は、昨今、全国でゲリラ豪雨が頻発し、昨年も利

て「今後、用地取得の進捗と道路工事の具体化に合わせ、ご意見を伺う場を設けるとともに、できる限り丁寧な説明を行ない、整備に対するご理解・ご協力を頂きながら事業を進めて参りたい」

現在の取組状況は「本年度は用地測量を行ない、秋頃を目途に地権者の方々に用地補償の説明会を開催する予定」

その間の応急対策について「工事にあたり、線路や踏切などの改良が必要となる場合もあるので事業進捗を踏まえながら、JR東日本と踏切対策の可能性について検討して参りたい」と答弁しました。

下りの遮断時間の短縮化について12月議会でも、下り電車の遮断時間が上りより1分程長いがこの時間短縮が図れば、渋滞対策になるとの住民意見を質したところ、「下り電車は溝ノ口駅に進入する際、遮断機が閉まり、駅を発車し踏切を通過するまで遮断していることから、下りの遮断時間が長くなっている」との答弁でした。応急対策として、踏切内の安全確保と下りの遮断時間の短縮が図られるよう、JR東日本へ要望するよう求めました。



高津区 かすみ堤

代表質問

認可保育園の緊急整備を  
代表質問で石田和子議員

入所申請、過去最大を更新

就学前児童の33・68%に。(昨年31・03%)



市は4月1日現在、認可保育所に申し込んで入所できなかった人数が2,554人(左表の「ア」)なのに、待機児童は6人(カ・昨年は0)と発表。理由はイ・オの項目の計2,548人を待機児童から除外しているからです。今議会でも待機児童と認めるべきと要求しました。

◆申請の大幅増について  
市は若い世代の転入増で就学前児童が増加、大規模集合住宅入居者の申請率が非常に高く、入居開始後から暫くの間上昇する傾向にあると分析。市の「子ども未来応援プラン」の「保育の確保方策」による今年度の計画は、25,822人ですが、実際の保育所定員は24,739人(▲)。計画より既に1,093人不足しています。

◆505人分の補正予算が組まれるもニーズに追いつかない実態が  
共産党議員団は、経済的理由で保育ニーズは増大し続けていると、3月予算議会でも、2016年度の整備予算が1,390人の定員増ではとても足りないと指摘し、国の「安心子ども基金」等を活用して緊急に整備計画を増やすべきと質問。その結果、6月議会でも505人分の定員増の補正予算が組まれたことで、来年4月の保育所定員は26,634人に。しかし今年4月の申請は27,576

《保育士確保と処遇改善は急務》

保育士の賃金は全産業平均より月10万円少ないとされていますが、2015年度の国の公定価格は20万円円で非常に不十分です。「子ども子育て新制度」になって、民間の認可保育園の給与体系が、従前より減額されることのないよう、対応すべきと質問。子ども未来局長は「本市独自の処遇改善の上乗せを行なうことで職員1人当たり月17,100円の賃金改善をはかった」と答弁。石田議員は、国に対し、①全産業の平均並みの賃金を保障する公定価格の設定、②勤続11年以上は見込まれない昇級財源の確保③国の職員配置基準を改善するよう要望することを求めました。公立保育所の非正規保育士の賃金を横浜市並みにするよう要望しました。



人(△)ですから、不足は明らかです。市は来年度の確保方策の目標値を28,002人として

介護保険から外される  
要支援1・2の訪問介護、通所介護

いるのですから、目標値に見合う整備計画をたてるべきと求めました。

介護保険法の改定で、要支援1・2の訪問介護と通所介護が介護保険から外され、今年度から市の事業に移行します。市は以下の3つの体系を創設しました。報酬の大幅減額で事業所の運営難を危惧!  
① 現行相当サービスの単価が月単位から週単位になり、月4週の場合は今の12,988円から10,363円に減額。(相模原市は月単位を継続)② 基準緩和サービスの報酬単価は現行相当サービスの70%に減額(横浜市は90%)、月4週の場合は7,250円とこれまでの56%の報酬に。③スパー基準緩和サービスの報酬はなし。川崎市がやるのは広告・宣伝のみ。通所型はフィットネスクラブ等の高齢者向けサービスが担うことに。全額自己負担ですから低年金の方など利用することができない人も想定されます。

介護予防の充実で重度化の予防を

軽度者であっても介護保険サービスを受けることによって認知機能や身体機能などを維持することができ重症化が抑制されます。共産党市議員団は、介護サービスの継続を望む人には継続を保障し、現行相当サービスを中心とすること。介護認定を安易にチェックリストに送ることなく、基本的には従来の介護認定の手続きで行なうこと。利用者に丁寧に説明し、納得のいくケアプランをつくること。基準緩和サービスの報酬をせめて横浜市のように90%にすることを主張し質疑しました。国はさらに要介護1と2についても介護保険から外し、市町村事業へ移行の検討を行うとしています。 「保険料払って介護なし」とならないように、安心して介護が受けられる制度に改善することが必要です。



	2016・4 (高津区)	2015・4
就学前児童数	81,878 (13,129)	81,418
▲認可保育所定員	24,739 (3795)	22,869
△認可保育所申請数	27,576 (4,569)	25,264
入所児童数	25,022 (4,082)	23,033
㊦ 入所保留児 (不承諾)	2,554 (487)	2,231
㊧ 市の保育施策で対応している児童数合計	1,411 (284)	
(内訳)		
市認定保育園対応児童数	1,107 (191)	
おなかま保育室対応児童数	131 (44)	
一時保育対応児童数	166 (49)	
幼稚園預かり保育児童数	1 (0)	
事業所内保育対応児童数	6 (0)	
㊨ 産休・育休中の申請者数	461 (77)	
㊩ 第1希望のみ等の申請者数	503 (79)	
㊪ 主に自宅で求職活動を行う申請	173 (47)	
㊫ 待機児童数	6 (0)	